

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月10日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	A P A M A N株式会社
【英訳名】	Apaman Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大村 浩次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	0570(058)889
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 高田 雅弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	0570(058)889
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 高田 雅弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (百万円)	22,889	22,497	45,785
経常利益 (百万円)	455	269	1,312
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (百万円)	8	184	573
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	115	211	567
純資産額 (百万円)	4,114	4,040	4,567
総資産額 (百万円)	34,954	33,132	34,944
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	0.46	10.25	32.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	11.1	11.5	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,508	323	3,146
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	269	409	124
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,457	1,584	2,441
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,089	7,225	8,894

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.47	7.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第24期第2四半期連結累計期間及び第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（Platform事業）

第1四半期連結会計期間より、(株)アパネットの株式を100%取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、2023年12月31日をみなし取得日としているため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

（Technology事業）

当第2四半期連結会計期間より、TEMPO NETWORK(株)の株式を100%取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、2024年3月31日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の制限緩和に伴い、社会経済活動の正常化が進む一方、各種物価の上昇や為替相場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供するグローバル企業を目指し、日本最大級の店舗数を誇る賃貸住宅仲介業店舗「アパマンショップ」ブランドの最大限の活用やA P A M A N D Xの推進を行うとともに、顧客サービスの強化、既存収益の向上や資産圧縮などに取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高224億97百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益6億12百万円（前年同期比32.4%減）、経常利益2億69百万円（前年同期比40.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億84百万円（前年同期8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（Platform事業）

Platform事業は、主に、賃貸斡旋、賃貸管理に関連する莫大なデータベースに対して、データマイニングやマーケティングを実施しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き、オンラインの推進等による業務効率向上を図るとともに、顧客サービスや既存収益の向上に注力し、賃貸管理・サブリースの入居率向上に努めてまいりました。

管理戸数は、88,246戸（前年同期比2,411戸減）となり、直営店の契約店舗数は72店舗（前年同期比変動なし）となりました。また、借上社宅については借上社宅提携社数が134社（前年同期比6社増）、社宅斡旋提携社数が3,566社（前年同期比307社増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のPlatform事業の売上高は180億71百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は14億93百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

（Technology事業）

Technology事業は、主にFC加盟企業に対して、様々なクラウドサービスやFCサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き、基幹システムを始めとしたシステム開発を行うとともに、オンライン推進、生産性向上に努めてまいりました。また、A P A M A N D Xの推進に伴い、減価償却費が増加しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のTechnology事業の売上高は39億60百万円（前年同期比3.4%減）、営業損失は1億13百万円（前年同期93百万円の営業利益）となりました。

(その他事業)

その他事業は、主にコインパーキングやfabbit施設の一部運用、不動産賃貸業や商業施設の運営管理業務を行っております。

コインパーキングを除き、その他事業においては、従前からの傾向に引続き、当該業務規模は縮小しておりません。

その結果、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は8億88百万円(前年同期比7.2%増)、営業損失は3億75百万円(前年同期3億2百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末に比べ18億11百万円減少し、331億32百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金、のれんの減少によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ12億83百万円減少し、290億92百万円となりました。この主な要因は、長期借入金、未払法人税等の減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ5億27百万円減少し、40億40百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ16億69百万円減少し、72億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は3億23百万円(前年同期15億8百万円の収入)となりました。この主な要因は、その他の5億5百万円の減少、法人税等の支払額の4億17百万円の増加、税金等調整前四半期純利益の2億64百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は4億9百万円(前年同期2億69百万円の支出)となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出の3億49百万円の増加、有形固定資産の取得による支出の1億38百万円の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は15億84百万円(前年同期14億57百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出の1億62百万円の増加等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,350,000
計	41,350,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,518,060	18,518,060	㈱東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	18,518,060	18,518,060		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年2月5日 (注)	80,000	18,518,060	18	8,039	18	841

(注)譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 459円00銭

資本組入額 229円50銭

割当先 当社取締役(社外取締役を除く)2名

(5)【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(株)OHMURA	東京都千代田区丸の内1丁目8-1 丸の内トラストタワーN館19階	5,113,840	28.35
(株)ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8	2,591,800	14.37
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FEE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	855,450	4.74
三光ソフランホールディングス(株)	東京都中央区八重洲1丁目3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル13F	847,890	4.70
(株)ボエムホールディングス	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 朝日生命大手町ビル	647,790	3.59
A P A M A N取引先持株会	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 朝日生命大手町ビル	462,220	2.56
(株)システムソフト	東京都千代田区丸の内1丁目8-1 丸の内トラストタワーN館19階	404,300	2.24
ジャパンベストレスキューシステム(株)	愛知県名古屋市中区錦1丁目10-20号	370,360	2.05
三浦 亮	東京都豊島区	358,300	1.99
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	318,900	1.77
計		11,970,850	66.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,917,600	179,176	
単元未満株式	普通株式 117,960		
発行済株式総数	18,518,060		
総株主の議決権		179,176	

(注) 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が7株含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A P A M A N(株)	東京都千代田区丸の内 一丁目8番1号 丸の内トラストタワー N館	482,500		482,500	2.61
計		482,500		482,500	2.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,920	7,251
売掛金	1,799	1,935
営業投資有価証券	1,015	1,055
商品	1,577	1,914
原材料及び貯蔵品	24	29
短期貸付金	858	869
未収入金	1,670	1,807
その他	1,307	1,475
貸倒引当金	417	455
流動資産合計	16,756	15,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,680	1,604
土地	411	412
その他(純額)	223	207
有形固定資産合計	2,316	2,224
無形固定資産		
のれん	4,844	4,519
その他	4,689	4,427
無形固定資産合計	9,533	8,947
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,630	2,623
繰延税金資産	671	762
その他	3,522	3,208
貸倒引当金	487	517
投資その他の資産合計	6,337	6,076
固定資産合計	18,187	17,249
繰延資産	0	0
資産合計	34,944	33,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,814	1,730
短期借入金	983	1,159
1年内返済予定の長期借入金	2,903	2,951
未払法人税等	532	408
前受家賃	3,958	4,130
賞与引当金	23	17
賃貸管理契約損失引当金	17	17
その他	3,093	3,114
流動負債合計	13,326	13,530
固定負債		
長期借入金	13,338	12,229
賃貸管理契約損失引当金	1	0
退職給付に係る負債	246	247
資産除去債務	105	105
長期預り敷金	1,184	1,158
長期預り保証金	142	147
その他	2,030	1,673
固定負債合計	17,049	15,561
負債合計	30,376	29,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,039
資本剰余金	819	838
利益剰余金	2,365	2,902
自己株式	1,853	1,853
株主資本合計	4,621	4,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	20
為替換算調整勘定	322	335
その他の包括利益累計額合計	286	315
新株予約権	22	23
非支配株主持分	210	209
純資産合計	4,567	4,040
負債純資産合計	34,944	33,132

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	22,889	22,497
売上原価	17,482	17,281
売上総利益	5,406	5,215
販売費及び一般管理費	1 4,500	1 4,603
営業利益	905	612
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	19	2
為替差益		22
助成金収入	4	
雑収入	12	4
その他	0	
営業外収益合計	44	36
営業外費用		
支払利息	104	99
支払手数料	49	77
為替差損	141	
持分法による投資損失	122	89
休業手当	4	
その他	72	111
営業外費用合計	495	378
経常利益	455	269
特別利益		
固定資産売却益	7	8
投資有価証券売却益		20
事業譲渡益	0	13
その他	0	1
特別利益合計	8	43
特別損失		
固定資産売却損	33	
固定資産除却損	7	2
店舗閉鎖損失	8	3
持分変動損失	0	67
減損損失		1
事故関連損失	2 1	
特別支援金	3 17	3 109
その他	8	6
特別損失合計	78	191
税金等調整前四半期純利益	385	120
法人税、住民税及び事業税	210	392
法人税等調整額	180	89
法人税等合計	390	302
四半期純損失()	4	182
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属する四半期純損失()	8	184

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失()	4	182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	18
為替換算調整勘定	109	12
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	120	29
四半期包括利益	115	211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111	213
非支配株主に係る四半期包括利益	4	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	385	120
減価償却費	403	541
減損損失		1
のれん償却額	376	373
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	67
賞与引当金の増減額(は減少)	33	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	1
受取利息及び受取配当金	27	9
支払利息	104	99
持分変動損益(は益)	0	67
為替差損益(は益)	102	13
持分法による投資損益(は益)	122	89
固定資産除却損	7	2
固定資産売却損益(は益)	25	8
事業譲渡損益(は益)	0	13
事故関連損失	1	
投資有価証券売却損益(は益)		20
売上債権の増減額(は増加)	152	125
棚卸資産の増減額(は増加)	69	340
仕入債務の増減額(は減少)	30	209
繰延資産の増減額(は増加)	0	0
営業投資有価証券の増減額(は増加)	16	39
未払金の増減額(は減少)	106	146
未払消費税等の増減額(は減少)	21	11
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	53	21
その他	593	87
小計	1,651	929
利息及び配当金の受取額	51	0
利息の支払額	104	99
法人税等の支払額	89	506
事故関連損失の支払額	1	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,508	323

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	183	45
有形固定資産の売却による収入	63	7
無形固定資産の取得による支出	94	443
投資有価証券の取得による支出	20	0
投資有価証券の売却による収入	0	28
事業譲渡による収入	0	30
事業譲受による支出	67	11
貸付けによる支出	202	87
貸付金の回収による収入	278	87
敷金及び保証金の差入による支出	38	36
敷金及び保証金の回収による収入	19	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		23
その他	24	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	269	409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	592	580
短期借入金の返済による支出	474	404
長期借入れによる収入	312	330
長期借入金の返済による支出	1,276	1,438
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	356	358
ファイナンス・リース債務の返済による支出	162	193
セール・アンド・割賦バック取引による収入	19	
セール・アンド・割賦バック取引による支出	110	97
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,457	1,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	223	1,669
現金及び現金同等物の期首残高	8,312	8,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,089	7,225

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)アパネットの株式を100%取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、TEMPO NETWORK(株)の株式を100%取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給料手当	2,101百万円	2,075百万円
賞与引当金繰入額	20百万円	8百万円
退職給付費用	23百万円	41百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	53百万円
のれん償却額	376百万円	373百万円

2 事故関連損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

2018年12月16日に発生した当社連結子会社(株)アパマンショッピング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において発生した爆発事故に対する費用及び損失であります。

3 特別支援金

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社及び連結子会社におけるウクライナ人道支援に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

当社における、ウクライナ人道支援に係る費用及び能登半島地震に関連する災害支援に係る費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	8,115百万円	7,251百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	26百万円	26百万円
現金及び現金同等物	8,089百万円	7,225百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会決議	普通株式	357	20	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会決議	普通株式	359	20	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Platform	Technology	計				
売上高							
賃貸管理	5,129		5,129		5,129		5,129
直営店	1,442		1,442		1,442		1,442
テクノロジー		3,661	3,661		3,661		3,661
その他	1,797		1,797	158	1,955		1,955
顧客との契約から生じる 収益	8,368	3,661	12,030	158	12,189		12,189
サブリース	9,551		9,551		9,551		9,551
コインパーキング				530	530		530
その他	468		468	149	617		617
その他の収益	10,020		10,020	679	10,700		10,700
外部顧客への売上高	18,389	3,661	22,051	837	22,889		22,889
セグメント間の 内部売上高又は振替高	27	437	465	9	455	455	
計	18,417	4,099	22,516	828	23,345	455	22,889
セグメント利益 又は損失()	1,525	93	1,619	302	1,316	410	905

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 410百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Platform	Technology	計				
売上高							
賃貸管理	5,267		5,267		5,267		5,267
直営店	1,357		1,357		1,357		1,357
テクノロジー		3,548	3,548		3,548		3,548
その他	1,491		1,491	151	1,642		1,642
顧客との契約から生じる 収益	8,117	3,548	11,665	151	11,817		11,817
サブリース	9,276		9,276		9,276		9,276
コインパーキング				518	518		518
その他	667		667	218	886		886
その他の収益	9,943		9,943	736	10,680		10,680
外部顧客への売上高	18,060	3,548	21,609	888	22,497		22,497
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	412	423	0	423	423	
計	18,071	3,960	22,032	888	22,920	423	22,497
セグメント利益 又は損失()	1,493	113	1,379	375	1,004	392	612

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 392百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
1 株当たり四半期純損失 ()	0円46銭	10円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	8	184
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	8	184
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,902	17,981

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりませ
ん。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

A P A M A N株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 塚 清 憲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 津 慎 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA P A M A N株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A P A M A N株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。